

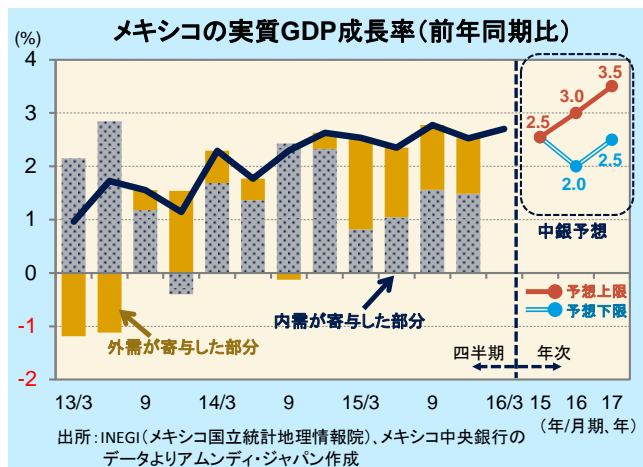
メキシコ経済の現状とペソの展望

- ① 16年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.7%と、内需主導の安定成長が続いています。
- ② 年内追加利上げがあり得ますが、安定したインフレの下で米金融政策にも配慮して運営されそうです。
- ③ 通貨ペソは原油価格の持ち直しと、相対的に好調な中・北米経済の下で底堅く推移しそうです。

中銀予想を若干上回る展開

4月29日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が16年1-3月期の実質GDP成長率(速報)を発表しました。前年同期比+2.7%でした。メキシコ中銀予想の中心(+2.5%)を若干上回るペースの成長率です。

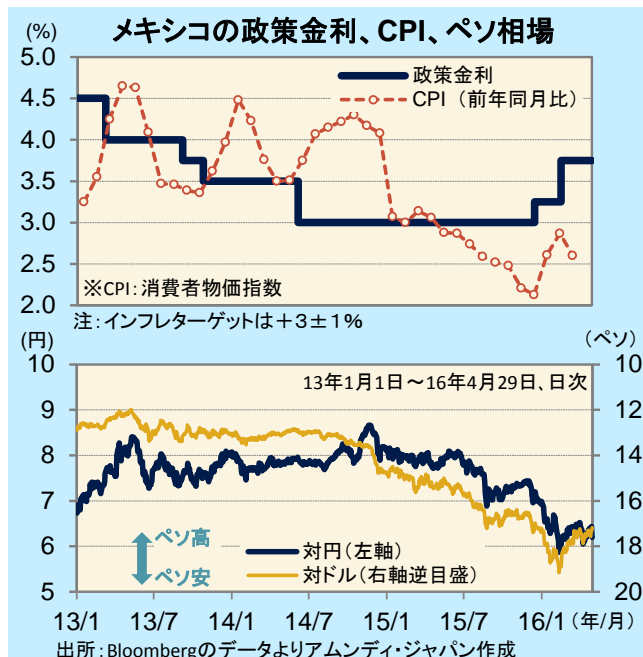
個人消費が好調です。3月失業率が4.2%と08年10月以来の低水準で、2月小売売上高が前年同月比+9.6%と、09年以降では最高の伸びです。また、鉱工業生産は15年12月に前年同月比横ばいまで減速しましたが、2月では同+2.6%と切り返しています。一方、国際商品市況全般が不振だったこともあり、輸出入は共に減少傾向にあり、原油安で輸出が割を食った分、貿易赤字傾向です。なお、原油輸出収入の減少で懸念されていた財政収支(直近12カ月合計)は、3月時点で名目GDP比-3.3%(推定)と下げ止まっており、最悪期は脱した感があります(最低は15年2月の-3.8%)。



原油市場の落ち着きで低インフレ安定成長が評価される流れへ

メキシコは、米国での利上げ開始に合わせて1回目の利上げを実施、2月にはペソ急落が続く中で、半ば通貨防衛で緊急利上げに踏み切りました。年内、追加利上げがあり得ますが、基本は米国の金融政策をにらんだ慎重な運営になると見込まれます。

ペソ相場自体は利上げ開始をきっかけに底打ちした形となっており、現在は原油価格が反発したことも影響して持ち直しています。中・北米経済は相対的に良好であり、最近では新興国経済の下げ止まり気運を受けて国際商品市況も回復傾向にあることから、ペソは底堅く推移すると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。